

フィールドワーク実践報告 ネパール震災と 高齢者ケア : コミュニティ・ケアの再創造

中村, 律子 / NAKAMURA, Ritsuko

(出版者 / Publisher)

法政大学現代福祉学部現代福祉研究編集委員会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The bulletin of the Faculty of Social Policy and Administration :
reviewing research and practice for human and social well-being / 現代福
祉研究

(巻 / Volume)

16

(開始ページ / Start Page)

177

(終了ページ / End Page)

194

(発行年 / Year)

2016-03-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00012822>

<フィールドワーク実践報告>

ネパール震災と高齢者ケアーコミュニティ・ケアの再創造

中 村 律 子

【抄録】 2015年4月25日、ネパールでは首都カトマンズの北西80km付近を震源とするマグニチュード7.8の大震災が発生し、その後5月12日の大きな余震の被害も併せて、約800万人が被災し、約9,000人が死亡する大災害となった。急速な近代化がもたらす世代間ギャップによって高齢者の忌避、排除、孤立が問題化していたネパール社会において、この大震災は高齢者の世話（ケア）の問題を先鋭化させた。コミュニティの中庭での避難生活を契機にI地区の人々は、個人化しつつあった高齢者の世話問題をコミュニティ問題として再定義する。そして住民自らが主体的にデイケアセンターを創設し、高齢者、家族、高齢者施設、コミュニティを緩やかに繋いで新たな結びつきへと展開させるコミュニティ・ケアの実践を始めている。震災後の高齢者施設とコミュニティとの関係、I地区デイケアセンターの試みを、震災復興とともに持続的にフォローする必要がある。

【キーワード】 ネパール大震災 高齢者施設 高齢者介護 コミュニティ・ケア

はじめに

2015年4月25日、ネパールでは首都カトマンズの北西80km付近を震源とするマグニチュード7.8の大震災が発生し、その後5月12日の大きな余震の被害も併せて、約800万人が被災し、約9,000人が死亡する大災害となった。本稿は、急激に近代化するネパール社会で、大震災という災害を経験したことで、コミュニティと高齢者施設との関係、コミュニティで暮らす高齢者の生活にどのような影響と変化があったのかについて報告する。

筆者は、これまでネパールの研究協力者と共に、ネパール社会の近代化と宗教観、家族観、扶養慣行などの変化との関連でネパールにおける高齢者関係施設の社会的意義や役割について研究¹してきた（中村 2011, 2013, 2015）。とりわけ、入居型の高齢者施設よりは日中通所できるデイケ

¹ 研究にあたっては法政大学大学院研究倫理審査委員会の審査を受けて実施している。インタビューにあたっては書面と口頭で説明し同意を得て実施した。また内容の公表、写真の掲載にあたっては、施設責任者及び本人の了解を得ている。

アセンター²、高齢者とその家族にとって地域生活の継続性からも重要視されていたことなどが明らかになった (2015)。大震災後は、こうした既存の高齢者施設が避難所となり、コミュニティの人々の憩いの場となり、地域復興のニーズを把握し復興プランを住民とともに企画する人々のワークステーション的な拠点と期待されている事象が見られた。また、あるコミュニティでは住民や婦人会、ネパール独自の互助組織の人々が自分たちで新しくデイケアセンターを設置・運営し、震災を契機としてPTSDの症状のある高齢者や家族の中で孤立していた高齢者の保護と支援を行い、それが高齢者の孤立死や無縁死を防ぎ幸せを得られる居場所となっているなどの新しい動きがある。

災害時におけるあらたなコミュニティの生成については、災害コミュニティと命名されるような災害時に緊急避難的に立ち上がるコミュニティとは別に、コミュニティの力が注目され、コミュニティの災害から立ち直る力をコミュニティ・レジリエンスという言葉で表現する研究が阪神淡路大震災とりわけ東日本大震災後に大量に現れた。これらの研究が着目するのは、コミュニティが従来持ってきた紐帯や知識のあり方であるが、それらの多くは伝統的で持続的なコミュニティの再現、作り直し論へと繋がる。しかし、ネパール社会では伝統的なコミュニティが急激な近代化のプロセスで強い紐帯を失いつつあるときに大震災を経験し、そうした状況のなかでコミュニティがふたたび活力を取り戻し、震災当初から援助に入っていたNPOなどとの協働によってコミュニティをコアとした高齢者ケアが出現するあらたな展開が見られた。

そこで本稿では、ネパール大震災と高齢者ケアについて、高齢者施設とコミュニティにおいてそれらが「排除」ではなく、開放的に「包摂」する関係、新たな高齢者ケアの可能性へと開かれ、創り出される可能性とその根拠について記述しておきたい。

1. ネパールでの震災状況

4月25日(土)11時56分、ゴルカ地方/北東部シンドウパルチョークを震源とするマグニチュード7.8の大震災は、震源地から近かった首都カトマンズのあるカトマンズ盆地にも甚大な被害をもたらした。その映像や情報を見聞きした私たちの多くは2011.3.11の記憶が蘇った。ネパールでも余震は続き、5月12日にはマグニチュード7.4の大きな余震も発生した。この余震によって、最初の地震では倒壊を免れた建物も壊れ使用できなくなるなど、復興・復旧に向けて頑張ろうとしていた人々の心身面や生活面に大きな打撃を与えた。今回の地震による被害状況は、死者は約8,712人

² ネパールのデイケアセンターは、日本の高齢者福祉センター、デイサービスセンター、デイケアセンター、いきいきサロンと類似する点が多い。ネパールでは、Jaestha Nagarik Sewa Kendra ともいう。sewaはケアと翻訳されている。またsewaは日本語のセワ、世話と同じ意味をもつ (中村 2011, 2013, 2015)。

(男性4,808人、女性3,902人)、負傷者は約22,493人、被災者は約800万人にも及んだ³。被害者の多くは子どもと高齢者に集中し、ネパールの生活形態を反映して男性より女性の死傷者が多くなっていた。震災発生タイミングが土曜日の朝食後⁴で、最上階にある台所で後片付けをしていた女性を除いて、おおくの人々が屋外に出ていて災厄を免れたため、死者数がこの数字に留まったと言われている。

建物の全壊は約49万棟、半倒壊は約27万棟、政府系施設の約3万箇所が被災したと言われている。ネパール特有の日干しレンガ造りの家屋⁵の倒壊によってその下敷きによるものと同時にレンガの崩壊による砂埃による窒息死が大半を占めたことが他の震災にみられない特徴でもある。震災直後は数十万人にも及ぶ人々が公園や広場などのテントやビニールシートをはっただけの避難所での生活を余儀なくされ、震災後半年経っても首都カトマンズの空き地には約6,400人がテントでの生活を強いられているとの報道もある（朝日新聞、2015.10.25）。



写真1 I地区避難所風景（2015年4月25日 A氏提供）

筆者が訪れた地震から1週間目にはまだ余震が続いた。余震が続くたびに半倒壊の家屋が倒れるのではないかといった不安を多くの人が抱いて、たとえ家が倒壊していない場合でも家に戻れず避難所での暮らしが続いた。倒壊した家屋の瓦礫は片付けられず路地が塞がれ、道路は亀裂や陥没により寸断されてもいた。電気は数日後に回復し、携帯電話は半日で繋がったようであるが、回線は混雑し繋がりにくい状態が続いた。水の供給はストップし、政府や民間の給水車には真鍮やポリエ

³ 日本建築学会（2015.6.24）「ネパールゴルカ地震日本建築学会災害調査速報会」p9

⁴ ネパールは土曜日が休日。また午前10頃に朝食を摂るのが一般的である。

⁵ 防災研究所災害リスク研究ユニット（2015.6.11）「2015年4月ネパール地震（Gorkha地震）第1次被害調査報告」によると、郊外・農村部は石造り、外側は降雨に耐えるため焼いた煉瓦のセメント・モルタル目地で、内側は日干し煉瓦のマット・モルタル構造である。

チレンのタンクを持った被災者の長蛇の列が続き、1週間も給水車が来ない地区もあった。食料やテントの配布は十分には進まず、避難所では支援物資を求めて行列ができていた。地方や山岳地域では、現在（2015年11月）も復旧していない場所も多い。



写真2 給水車を待つ人々（2015年5月1日撮影）

地方からカトマンズ市をはじめとする盆地の都市部に働きに出てきていた人々は、職場が被災したため職を失う、借りていた住居の倒壊により住む場所を無くす、余震を恐れ避難所へ行くも避難所での生活に疲弊し、避難所を経て、頼るべき親族が住む地方（故郷）に帰った人々が50万人とも100万人とも言われていた。そのため、これまで地方出身の労働力に依存していた都市機能はストップ、食料や物資の流通が滞り市場には野菜や食肉が届かない、スーパーからは物品が不足する、被害を免れた店舗や事業所でもシャッターが降りたままの状態が続いていた。

また、もっと大きな余震が来るといった占い師を発信源とする噂や、安全のため屋外で過ごすようにとの政府からの報道により、多くの人たちが、屋外で昼夜を過ごすという状況が2ヶ月ほど続いたのも事実である。そのため空き巣や盗難が増大し、コミュニティの自治会や青年団、若者グループが自警団を作ってコミュニティを見守る動きがあった。

それでも、倒壊した建物の掘り起こし救出作業をしている軍隊や警察の活動を昼夜見守りコミュニティを離れない住民、粉塵が舞う中を手作業で自分たちが住んでいた建物の後片付けをする住民に混じって、若者や大学生ボランティアが自分たちのコミュニティを超えて支援活動を行っている

風景が目立っていた。避難所やテントの外では、写真4のように互いに助け合いながら食事の支度を手伝う風景も見られた。



写真3 倒壊した家屋救出を見守る人たち（2015年4月30日撮影）



写真4 I地区での地震直後炊き出しをする女性たち（2015年4月25日A氏提供）

2. 震災後の復旧・復興の現状

では、震災後の復旧や復興はどのように行われてきたのだろうか。ネパールは7年前に王制から共和制に移行したものの政治の混乱が長く続いていたことや、今回の大震災が国土の広い範囲で甚大な被害をもたらしたため、ネパール政府は、国際社会の支援金や支援物資が届いても、その配分方法も決められず実行されていなかった。震災直後から隣国のインドや中国から緊急支援物資が届けられ医療チームも派遣された。全世界からの支援も表明され、日本からも「国際緊急援助隊・救助チーム」「国際緊急援助隊・医療チーム」が支援活動を行った。また日本からは日本円で360億円の援助が決定されている。また、震災によるPTSDへの対応が急務とされ、子どもたち特に親を失った子どもへの心のケアとしてユニセフが動き出し、ニュージーランド医療チームによる精神的ケアも始められた。UNICEFによると、「地震によって倒壊した建物は60万棟以上、さらに30万棟近くが被害を受けている。地震から6カ月経過した現在も、6万人近くが120カ所の避難所で暮らしている。避難所に設置された仮設住居の約85%に防寒設備がない、衛生環境も悪い」と報告されている (UNICEF 2015: 7)。

ネパール政府は、今年度の予算で1,000億円あまりを投じて、住宅の再建などを進めることにしている。しかし、復興を担う復興庁という政府機関を設立するとしたものの、いまだ責任者も決まっていない (朝日新聞、2015. 10. 25)。

こうしたネパール政府の復興支援対策の遅れは、人々が住む家屋やコミュニティ再建にも影響を与えていた。筆者が滞在していた5月上旬はまだ罹災した建物の安全チェックがなかなか進まない状況にあった。また、町を再建するためには周辺一帯を取り壊す必要があるため、作業は進んでおらず、写真5のように住民たちはそれぞれの家につっかい棒 (テカ) を立て支えて何とか倒壊を押さえていた。こうした風景は震災後3度目に訪れた9月上旬まで続いていた。建物安全チェックは、建物を支える柱や梁に亀裂の影響がないかを行い、補修・建て替えなどを赤色 (危険で住めない)・黄色 (住むには補修が必要)・青色 (住める) で識別するというものである。町中で漏電の危険や通電のため電柱の補修が行われていた。ネパール政府の機能不全のため、壊れた個人の家とともに、公共的な寺院、コミュニティホールの修繕や建て直しなどについては、コミュニティのあちらこちらで意見交換やコミュニティの復興プランを検討するタウンミーティングが始められ、合意形成に向けて動き出していた。



写真5 倒壊の恐れのある家屋を支えるつかい棒（テカ）（2015年5月6日撮影）

そのようななかで、地震直後いち早く、5月4日の新聞（The Himalayan Times）1面に、障害者連合と高齢市民連合から「ネパール政府およびネパール巨大地震に対応する国連機関、NGOへのアピール（An appeal to the Government of Nepal, Un agencies and NGOs responding to the Nepal mega-earthquake）」が掲載された。高齢市民連合から出されたアピールの概要は以下である。「ネパール大地震へのUNとNGOによる対応 高齢者は緊急支援を必要とするもっとも脆弱な人々です。2015年4月25日に起こった大震災は翌日の大きな余震が加わって800万人のネパール国民におおきな影響を与えました。政府の見積もりでは、最もおおきな影響を受けた13の地方で、60万人の60歳以上の高齢者が救援を待っています」と述べ、「私たちはこれまで、政府やUN、NGOによって出されてきた災害に対応する多くの文書やレポート、計画書は、高齢者や高齢者について十分には言及されてこなかったことを憂慮しています」とし、早急に実施すべき要望、3点⁶を呼びかけている。アピールの中で注目されるのは、「救助や救援活動についての評価や実践のなかに高齢者の賢明さや経験知をいれましょう」という震災復興に高齢者の参加を主張している点である。

しかしながら、後述するように、震災復旧・復興プラン企画には高齢者の参加は見られず、また高齢者の緊急ニーズに対応した支援は具体化されていないのが現実である。

道路などのインフラ整備を中心に復興・復旧作業が続けられているなかで、共和国成立後8年も

⁶ 他には、1) 年齢相応の身体的および精神的能力に応じた、高齢者特有の脆弱性を認識しましょう 2) 救援活動に際して、年齢に応じた特定の緊急のニーズがあることを考慮しましょう である。

実現しなかった新たな共和国憲法が2015年9月20日に制定されるも、その後、新憲法を巡っての混乱が続きインドとの関係悪化から、現在（2015年11月末）もインドからの日用品や食料の物資の流通がストップ、ガスやガソリンなどの燃料不足が深刻化しており、震災後の復旧・復興を願う市民の生活は、震災よりも困窮している。

3. 高齢者施設の被災状況

政府によると「13の地方で、60万人の60歳以上の高齢者が救援を待っている」とのことであるが、高齢者関係施設を利用する高齢者たちは、今回の震災をどのように経験し過ごしてきたのであろうか。また近隣コミュニティとはどのような関係にあったのだろうか。筆者がこれまで調査研究でお世話になった高齢者関係施設へ、2015年4月30日～5月9日、7月7日～12日、8月23日～9月4日に支援訪問できた3箇所のうち2箇所の高齢者施設⁷での聞き取りから明らかにしたい。

(1) N老人ホーム

N老人ホームは、2001年に創設された鉄筋コンクリート3階建に41人の高齢者が生活している施設である。幸いにも入居者や建物への震災被害はなかった。震災後から8月末までの老人ホームでの高齢者の生活について、5月5日訪問時に秘書の女性、会長、入居者からのヒアリングと、9月3日訪問時の事務長からの聞き取りで語られたのは、次のようなことだった。

4月25日、お昼のボジャン・ダーン⁸が終わり、多くの高齢者たちは自室に戻り、数名の高齢者が食堂で食事をしていたときに地震を経験した。その時の様子を、Tさん（女性：85歳）は以下のように語ってくれた。

食事を終えて1階の自室に戻り、いつものように、部屋の前のソファベッドで休んでいました。大きな揺れがあって、ソファから転げ落ちて新しくできたバルコニーまで投げ出されました。もし、バルコニーの柵がなかったら、そのまま地面に投げ出されていたと思いますが、バルコニーの柵にぶつかって打ち身はあったものの特に大きなけがはありませんでした。80年前に地震があったときは、まだ4、5歳だったので覚えていないが、今回の地震にはびっくりしました

⁷ 2箇所の高齢者施設についての詳細は、『現代福祉研究』11号（2011）、13号（2013）、15号（2013）を参照されたい。

⁸ 自分の両親などの追善供養、祝祭、何らかの記念日の祝いなどとして高齢者施設の高齢者全員の食事にかかった費用を寄付し料理の給仕を行うことをダーンという。

た。(インタビュー、5月5日)

また、2階、3階にいた女性たちは食後に自室に戻り、廊下でお祭りの時に火を灯す灯芯（イタ）⁹を作り始めたときだった。あまりの大きな揺れに手を止め、何人かで抱き合ったり、廊下の柵に掴まったりしてじっとしていたとのことである。揺れが収まりはじめたので、事務室秘書の女性やボランティアに誘導されて1階のホールまで移動したという。

一方、事務長は、午前中に老人ホームでの会議を終えて帰宅し自宅の2階にいたときに地震にあったという。家族の無事を確認し、携帯電話で老人ホームに電話をするが不通、交通機関もマヒ、道路も渋滞していたため徒歩で2時間ほどかけて老人ホームに到着。到着時には、3階、2階に居住している高齢者を秘書の女性とボランティア数名とで階下に移動し終えようとしていたところだった。41人の高齢者全員を1階のホールに避難させたところに、隣近所から罹災した人々が老人ホームに避難してきた。その人達に老人ホームの中庭を避難所として使用してもらうため老人ホームのテントを提供した。老人ホームスタッフも地震直後からその中庭でテント生活をしたとのことである。震災翌日から入居している高齢者は2階の新築したホールで震災について語り互いに励まし助け合って過ごし、隣近所から避難してきた人々は1階のホールで過ごすなど、2週間ほど老人ホームの高齢者と近隣住民との避難生活が続いた。

震災当日から29日までの5日間は、近所から避難してきた罹災者にも老人ホームで食事を出したが、余震が収まってからは、避難してきた人たちは自宅で食事を済ませ日中と夜間を老人ホームの1階ホールで過ごしていたとのことである。また、自宅で食事ができない罹災者たちには老人ホームから食事を提供したが、罹災者からはその食事代が寄付されたという。

震災後の心のケアについては特別なプログラムは実施せず、お祈りと宗教講話、自由時間はお祭りの時に火を灯す灯芯を作るなどの通常の生活支援とケアを行っているとのことである。しかし、入居している高齢者の一部からは、震災後は医者や看護師による医療行為が減ったことへの心配や不安の声を聞いた。

震災直後は家族の訪問や心配する電話があったが、4ヶ月経た現在ではほとんどないとのことである。また、震災後から罹災した高齢者2名が新しく入居しており、その後も罹災した高齢者の入居希望があるが空き部屋がないため断っているとのことである。

⁹ 1束1,000本を50ルピーで買いに来る人がいるため、女性の高齢者にとってはちょっとしたお小遣いになる。N老人ホームでは元気な高齢者は毎日の自由時間に作っている。

(2) Bデイケアセンター

S村のBデイケアセンターには5月3日と4日、8月28日に支援訪問した。パタン市から南に5キロほどのS村にあるデイケアセンターは10年ほど前に設立された寺院の中にある。昨年増築した全面ガラス張りの3階ホールをデイケアセンターとして使用しているが、頑丈な造りになっていたものの天井が少しはがれ、鉄骨の針金も多少落ちた。また、正面玄関のBuddha Viharaのプレートが落ちていた。震災当日は休日の土曜日であったためデイケアセンターは閉所、デイケアセンターで罹災した高齢者はいなかったが、畑に出ていて大きな揺れに驚いて逃げるときに足にけがをした高齢者が1人、家が壊れた高齢者が8人であったという。センター長は震災体験、震災後のデイケア、デイケアに通う高齢者たちの様子を以下のように語ってくれた。

震災当日は休日だったためデイケアセンターは閉所していたが、新しい仏像を見たいとワークショップを企画したグループが寺院を訪問していた。グループは午前10時に寺院1階に集合し、各グループに分かれてS村内に出かけ12時すこし前に寺院に戻ってきた。寺院での昼食の準備ができていなかったため、1階のホールで待機してもらっていた時に、地震が起きた。揺れが収まりこのグループは帰宅した。もし、村内移動中であつたらグループメンバーが被災した可能性もあつたと考え恐怖した。

震災後は高齢者の安全を考えて一時休止することを提案したが、高齢者から開いてほしいという要望もあつたので、時間を短縮して開いた。通常は午前10時から午後3時頃までだが、好きな時間に来て帰ってもらうようにした。その後の余震の時は、安全のため、高齢者達はデイケアセンターの敷地内の林に避難して過ごした。特別なプログラムにはせずに、祈りの時間、簡単なお茶とビスケットの時間、宗教の歌を詠むバジャンの後に帰宅できるようにした。(インタビュー、5月3日)

また、5月4日は、お釈迦様のお誕生日であるため、寺院では、例年ならお祝いをする日だが、大震災後でもあるので派手には行わず、午前8時半～10時まではS村の人たちやデイケアセンターに通所している高齢者とともに祈りの時間を過ごし、午前10時から全員が林の中でお釈迦様の誕生日のお祝いの食事をするようになっていた。招待された筆者らがデイケアセンターに到着したときは、食事前の祈りが終わり、写真6のように全員で食事が始まっていた。食事は、ミルクで甘く煮込んだお粥、チュラ、ダルパート(2種類)、ジャガイモのカレーであった。これらの食事の準備は、センター長夫妻、住み込みの男性、村から料理を手伝いに来てくれている女性たち5、6人で行い、配膳は、建築を勉強している大学生のグループ(男性10人、女性5人)たち

が手伝っていた。



写真6 Bデイケアセンター食事風景（2015年5月4日撮影）



写真7 S村の復興プランを手伝う学生グループ：Bデイケアセンター（2015年5月4日撮影）

この大学生のグループ（写真7）は、震災後1週間、S村の家々を訪問し、家屋の罹災状況や生活ニーズや困り事についてヒアリングを行っていた¹⁰。この学生グループを組織している人が、このデイケアセンターの創設者のB夫妻であった。B夫妻は、震災直後に、S村の復興プランを立てるに際して、これからの村の未来を考えるためには若者のアイデアが重要と考え、パタン市やカ

¹⁰ S村全体の被災状況については、シーグティ（葬祭組）に入っている者は1,000軒であり、そのうち、全半壊は172軒であったがさらに増える可能性があった。また今回被災した人たちは、畑やデイケアセンターの正面に広がる丘にテントを張って過ごしていたとのことである。

トマンズ市の大学で都市計画や建築を学んでいる学生たちに声をかけ共に復興プランの検討を始めている。その拠点をこのBデイケアセンターにしているとのことである。

8月28日訪問した時には、まだ、3階ホールの天井の修繕が完了しておらず、1階のホールをデイケアセンターとして使用し、12時から仏教の祈り、宗教講話、ビスケットとお茶の時間を過ごし、バジャンの後、午後3時から帰宅支度という通常のプログラムに戻っていた。

4. パタン市 I 地区で始まったコミュニティ・ケアの実践

パタン市はカトマンズ市に川を挟んで隣接する古都である。カトマンズ中心地からは車で15分である。町の中には寺院や仏塔も多く、仏像やその関連の伝統工業や金銀細工職人（バジュラチャヤやサッキヤ）などを中心に先住民族であるネワール人が住民の8割を占める地域でもある。バハ・バヒ・ナニ・チョークという中庭、道の辻や途中の広場、水場など伝統的で歴史的空間があるトール（街区）は、ネワール建築のたたずまいの中でネワール語を話すネワール族が住む穏やかな場所である。ネワール社会ではもともとコミュニティ、居住エリアがカーストごとに棲み分けられていて、震災時の避難所もそのコミュニティ単位で造られていた。I地区は、バジュラヤナ仏教の総本山の位置づけにある通称H寺院の裏側にあるもともとはその寺院の僧侶家族の中庭を取り囲む集住コミュニティであった。

震災後、このI地区の中庭が重要な避難場所になり、その経験が高齢者のデイケアセンターの設立とその活動実践に展開され、伝統的な高齢者ケアの新たな展開を意識化させ、さらにはコミュニティの再創造につながろうとしている。設立メンバーからのヒアリングから、その様態をみておこう¹¹。

(1) I地区の避難所での高齢者の生活とデイケアセンター設立経緯

4月25日の地震発生後から2週間、さらには5月12日の大きな余震後の1週間、トールのあちこちで避難テントが造られ、日々の炊き出しによる食事の準備や洗濯など日常の生活の世話が互いに助け合って行われていた。普段はあまり話をしない人たちが一緒に避難し、しばらくは共に暮らす場になっていた。また、テント避難のため空き家になった家の防犯のため地域の夜間見守りや警備も、若い人たちが中心になって交代で行われていた。そうした避難生活は2ヶ月余り続いた。これまで経験したこともないようなコミュニティの新たな関係もでき、コミュニティの存在がI地区の

¹¹ 筆者はそのデイケアセンターの設立当初からそのプロセスに関わっている。

人々に意識化されていった。

とはいえ、中庭につくられテント避難所での生活が長期化するなかで、テント内では高齢者を嫌がる子どもたちの存在や、相手にされない高齢者がテントの外に出される、孤立するということが起こっていた。震災のショックから食事を勧めても食べない高齢者、シャワーも使っていない高齢者、夜眠れない高齢者、ただ呆然と座っているだけの高齢者が目立ち始めていた。2回目の大きな余震後はさらにその傾向は強くなっていったという。余震も落ち着くと、自宅に帰る人も増えていく中で、家屋が半倒壊し自宅に戻れない高齢者や震災トラウマのため自宅前の椅子に腰掛けて自宅に入れない高齢者の状況を見る中で、高齢者の世話や孤立問題を認識したA氏とI地区コミュニティの代表者らが、高齢者が憩えるデイケアセンターを構想し、その実現に向けて立ち上がったのである。

6月上旬にA氏の日本の友人O氏が日本から持参したテントを男性用、女性用、介護を必要とする高齢者用のデイケア・テントとしてI地区避難所のなかに3張りつくったことは、I地区の住民全員に震災後の高齢者が置かれている状況を認識させるおおきな象徴的な意味をもったという。

それを契機にして持続的なデイケアを実現するという案がA氏から震災時に主体的に炊き出しや夜間見守り警備をしていた地域の人に提案された。この企画に賛同した5人は、震災後のI地区だけではなく郊外の農村部への支援活動を行っていたボランティアグループのメンバーであり、そのなかでも活動的な人々だった。この5人が発起人となって、I地区トール発展会¹²とミサプザ（婦人会）などに相談をもちかけ、デイケアセンター設立の意義を説明するミーティングを開いて、コミュニティ全体の合意を得る努力を続けた。そうした動きのなかで、A氏から相談を持ちかけられた筆者は、7月8日にネパールを訪問し、I地区自治会、婦人会、青年団などに日本のデイサービスセンターの実態や課題、ネパール独自のデイケアセンターの可能性について講演し、ファンドの申し出を行った。その結果、設置場所がさまざまな儀礼や行事の時にポーズ（共食）に使用するトールの公共空間であるとして反対する人や、デイケアセンターを高齢者が利用することは家族が高齢者の世話を放棄することになるといった家族規範や世話観からデイケアセンターの設置を躊躇する意見は払拭され、地域の合意形成がすすみ、計画は具体化していった。8月15日のグンラ¹³入りまでの完成をめざして、震災後の資材や人材の不足と高騰のなかでこれまでの人脈を利用しながら建築が進められた。

¹² ほぼ自治会と同じ役割を果たしている。

¹³ 神々への祈りを捧げるひと月の期間をいう。

(2) デイケアセンター仮オープン

その間にも、デイケアセンター開所に向けてA氏を含む5人のコミッティメンバーから様々な相談が帰国後の筆者にはあったが、基本的には、5人のコミッティメンバーが主体的に、I地区やその他の人的・物的資源のリスト作り、開所後のプログラム、規約などを作成した。そして8月15日に予定どおりデイケアセンターは仮オープンした。

デイケアセンターの名称は、I地区の守護寺院の正式名称の頭文字からHデイケアセンター（通称をHDCC）とした。HDCCの目的は、高齢者の健康、楽しみ、信仰の3つを重視して、高齢者の生活を豊かに幸せに過ごす場所とする。利用曜日は、月、木、土の週3回、利用時間は午前11時～午後3時まで。利用者はI地区に居住する75歳以上でデイケアセンターを利用希望する高齢者である。

運営組織は、①コミッティメンバー5人、②サポートメンバー（H図書館、トール発展会、婦人会、青年会）、③専門家（医師3人（内、日本のNPO法人D海外保健協力会医師1名）：看護師2名：理学療法士1名（日本のNPO法人D海外保健協力会）、④アドバイザー（筆者を含む4名の日本人¹⁴）である。また、今後の運営に当たっては、ミーティング（コミッティ会議＝月に1回、全体代表者会議＝2ヶ月に1回、利用者会議（高齢者とコミッティ＝半年に1回）としている。半年後（2016年3月）、1年後（2016年8月）に、デイケアセンター運営の見直しを行うこととした。

仮オープン翌日には、NPOのD海外保健協力会の理学療法士のMさんが、午前8時から1時間半、ゲーム、音楽に合わせた健康体操、談話が行われ、高齢者とその家族23人の参加あり、終始笑顔の絶えない楽しい時間だったと終了後の参加者の声だったという。その後、MさんはNPO活動以外の時間を使って毎週月曜日の朝8時から（高齢者の希望で朝6時半からに変更）1時間半のプログラムを実施しているとのことである。このMさんの存在が、HDCCの魅力伝える大きな力となったことはまちがいない。さらに、HDCCに参加した高齢者や家族からの様々な要望を大切にしているコミッティメンバー5人の運営姿勢もデイケアセンター利用者やその家族の支持を得るおおきな要因である。高齢者や家族の要望には、週4回の開催、グンラ時期には毎朝読経する、仏教寺院へのお参り、1ヶ月に一回の宗教講話、HDCC内にお茶か水の設置などであった。コミッティメンバーと婦人会とでミーティングが行われ、HDCCを利用する高齢者への支援だけでなく、I地区コミュニティの人々へのサポートとなるために実施可能な要望は実現しようということになったとのことである。

¹⁴ K学院大学のF氏、血圧測定器を寄付したT大学M氏、T大学O氏である。

(3) HDCCオープンとその後

8月26日、正式にオープンした。I地区の75歳以上の高齢者18名（2名は病気で欠席）とトールの自治会、婦人会など約50名の参加がありHDCCのオープニングセレモニーが開かれた。筆者も創設者メンバーの一人として出席した。セレモニー後の会食は本来なら儀礼食が用意されるところを、震災復興時であるので簡素にすることにし、I地区自慢の料理人と女性たちによって料理された会食が参加した高齢者やI地区と隣のN地区の人々に供され、和やかな祝賀会と会食となった。写真8はオープニング式記念写真である。



写真8 HDCCオープニング式記念写真（上 高齢者メンバー 下 創設メンバー）

翌日からHDCCが本格的にスタートした。仮オープン後からHDCCのプログラムを支えている理学療法士のMさんが、1時間半、ゲーム、音楽に合わせた健康体操、談話を行なった。高齢者メンバーとその家族、婦人会から16名が参加し、あっという間に時間が過ぎた。その後は、月曜以外の水・土は、Mさんから伝授された健康体操を婦人会が中心となって行い、読経や利用者同士の談話、石けん造りなどが行われていた。また、9月上旬には、12年に一度開帳される郊外にある寺院（ゴダワリ寺院）へのバス遠足が実施された。遠出が出来ないと自身も家族も考えていた高齢者が寺院にお参りできたことは、高齢者本人だけでなく同行したその家族や婦人会の人たちにとっても貴重な体験となった。

その後も、HDCCでは、ダサインやティハールなどネパールの代表的なお祭りだけでなく、ネ

ワール社会のお祭りを祝う宗教儀礼も行われていた¹⁵。お祭りに向けて毎日夕方からHDCCの場所を使用し、儀礼の時に使用する葉っぱのお皿（ラブティ）、蠟燭や線香づくりなどをI地区の婦人会が行っていたという（写真9）。その場には、高齢者だけでなくI地区や隣のN地区の高齢者に混じって、若い女性や子どもたちも参加しており高齢者が持っている知識や技術を伝え、憩いの場になっている。さらには、HDCCを利用する高齢者からI地区メンバーへ食事を提供するなど、相互扶助が行われている。また、HDCCができてから亡くなった高齢者の死の追悼プジャ（供養）が、HDCCメンバーだけでなくI地区や縁のある人々56名によってHDCCで執り行われた。すでに家族によってプジャは行われているが、追悼の会としてHDCCで執り行われることはきわめて珍しく、おそらくこのような会はI地区でも初めての試みだったと思われる。



写真9 儀礼用の品物をつくる高齢者たち（2015年11月3日A氏撮影）

さらにHDCCの興味深い点は、登録した高齢者メンバーがHDCCを利用しているが、その家族や婦人会、I地区の人々がボランティアスタッフとなってもともに時間を過ごしていることである。

またデイケアセンターのある中庭を取り囲むように建てられているトールに住む人々の家々から、いつでもだれでも利用しているHDCCの高齢者の様子を見たり知ったりすることができるため、いわばHDCCはI地区の人々の日常に溶け込みコミュニティの一部になっている。またコミュニティを支え／支えられるというHDCCは、I地区の人々にとって開かれた公共空間であり、共同空間となっている。

これらの事象は、ネパール社会のなかでも、パタン市のあるネワール社会特有の事象であるかも

¹⁵ 9月13日の父の日、9月20日の新憲法制定、10月1日の高齢者の日なども祝っていた。

しれないが、これらの事象が、有名寺院であるH寺院を訪れる人々がHDCCを見学することなどを通して他の地区にも関心や影響を与えていることも事実である。

これまで伝統的に高齢者ケアの拠点であった家族、親族、コミュニティの機能が急激な近代化のなかで衰退し、震災によって崩壊するなかで、住民が主体的にNPOと協働しながら、伝統的に育んできた高齢者の世話をHDCCという形に変容させさまざまな工夫を加えて、新たな高齢者ケアの可能性へと開かれている様態はたいへん興味深い事象である。それは、皮肉にも、大震災という緊急時の数日間、数週間をとともに食べ、ともに昼夜を過ごした経験によって創り出された、コミュニティの新たな動き、かつて実践されていたであろうコミュニティ・ケアの再創造ともいえるだろう。

まとめ

ネパール社会にとって、2015年のこの大震災は、高齢者施設とコミュニティとの関係、コミュニティで生活する高齢者とコミュニティとの関係に大きな影響があったと考えられる。まず、高齢者施設とコミュニティとの関係について考えてみよう。N老人ホームでは、避難してきたコミュニティの人々に中庭や1階ホールを避難場所として提供し、食事の提供も行い、厳しい震災後の生活を過ごす場を提供している。またBデイケアセンターは震災後も利用者からの要望もあり休止することなく開所している。仏教寺院の中にあるデイケアセンターという特殊性はあるが、利用者だけでなくS村の人々の祈り、鎮魂、やすらぎの場を与えている。またS村の復興プランを検討する人々のワークステーションとしての位置づけを期待されてもいる。もともとこの2箇所の高齢者施設は、ダウンや祈りの場としてコミュニティに開かれた存在であり、コミュニティとも良好な関係性が形成されていたが、震災は、あらためてその関係性を強固にしたといえるだろう。

次にコミュニティで生活する高齢者とコミュニティとの関係について考えてみよう。家族・親族が中心に行ってきた伝統的な高齢者の世話はある意味では個々の家族・親族の問題として認識され担われてきた。しかし、今回の大震災は、短期間のうちに近代化（市場化、消費化、学校化、病院化など）が進展したため大きな世代間ギャップが高齢者の忌避、排除、孤立を引き起こす高齢者問題を先鋭化させていた。また伝統的な家族観、扶養観、宗教観を重んじる社会風土と現実との乖離を顕在化させてもいた。こうした現状を認識したI地区の5人のメンバーとI地区の人々は、震災後の生活を共に過ごすなかで、高齢者の孤立や孤独、排除をコミュニティの高齢者の世話の問題として認識し想像し、コミュニティで、高齢者の居場所、安らぐ場所、世話（ケア）できる場所を創る、つまりコミュニティのなかで高齢者の世話を行うという実践を実行したのである。このコミュニティの人々が自分たちで創り上げたデイケアセンターの試みは、家族と高齢者とコミュニティを緩

やかに繋ぎ、あらたな結びつきのコミュニティへと展開させる機動力となっている。まさに高齢者のコミュニティ・ケアの先端的な実践と言うことができるだろう。

なお、本稿で報告した2箇所の高齢者施設の動向、I地区のHDCCの試みは実験的でもあるので、これからの動向を持続的にフォローしていくことにしたいと思う。

参考文献

- ・中村律子 (2011) 「ネパールにおける「Sewaの場」と老人ホームの位置」『現代福祉研究 第11号』法政大学現代福祉学部 pp. 125-142.
- ・ — (2013) 「ネパール社会における「Sewa・コミュニティ」に関する一考察—デイケアセンターを利用する高齢者への質問紙調査から—」『現代福祉研究 第13号』法政大学現代福祉学部 pp. 47-63.
- ・ — (2015) 「ネパールの高齢者施設におけるダーン（布施）の意味」『現代福祉研究 第15号』法政大学現代福祉学部 pp. 213-225.
- ・日本建築学会 (2015. 6. 24) 「ネパールゴルカ地震日本建築学会災害調査速報会」 pp. 9
- ・防災研究所災害リスク研究ユニット (2015. 6. 11) 「2015年4月ネパール地震(Gorkha 地震)第1次被害調査報告」
- ・UNICEF Nepal Country Office, 2015, REACHING THE UNREACHED- *Nepal Earthquake: Six Months Review*. (訳は日本ユニセフHPより。 <http://www.unicef.or.jp/news/2015/pdf/20151028.pdf>)

謝辞

本インタビューにあたって、2箇所の高齢者施設関係者、HDCCの高齢者、コミッティメンバー、I地区のみなさんには、多大なご協力をいただきましたことに感謝いたします。また、インタビュー調査の通訳では、アルニ・バジュラチャルエさん、アムリット・バジュラチャルエさんにはお世話になりました。

付記

本稿は、平成27年度科学研究費補助金（課題番号：25284175. 研究代表者：松田素二）による研究成果の一部である。